

新しい家族の絆をつくる 国際基準で信頼できる縁結びを



やっと巡り会えた姉と弟たち(2011年)

法で守られない 日本の養子縁組

ISSJは、第2次大戦の戦災孤児や、米軍の占領下で急増した京子さんのような混血児の救済機関として発足した。社会情勢の変化と共に、事業内容は難民や外国人労働者からの子どもの養育相談、援助へと広がり、養子縁組の対象となる子どもも「占領の落し子」から崩壊家庭の遺棄児や未成年の婚外出産児、被虐待児など多様化している。国内では唯一の厚生労働省が認可した国際間の福祉相談機関で、国連の諮問機



国際養子第1号として渡米した2歳の京子さん

関である国際社会事業団ISSJ(本部ジュネーブ)の日本支部でもある。1965年以降、JKAの補助が国際養子縁組事業の柱となり、ソーシャルワーク、カウンセリング、調査旅費などに使われている。
現在、日本国内の要保護児童は、厚生省の調べで約4万7000人。里親の下で家庭生活を送っているケースはごくわずかで、9割以上が養護施設や乳児院などの施設で暮らす。この割合は国際的に抜きん出て高い。背景には、血縁家族を重視する文化的風土もあるが、子どもがほしい夫婦と家庭を求めている子どもを結び付ける、法律や仕組みが整っていない事情も大きい。
一方で、少子化が進む欧米などから、養子縁組の要望は多く、米国向けだけでも毎年40人ほどが養子として渡航している。その多くに関与していると思われる

「この嬉しさをなんと言葉にしてよいかわかりません。……これまでの寂しさから、いまは、実母との深い絆を感じ、母が私の幸せのために哀しみや苦しみに耐えてくれたことに、深く感謝しております。こうして、母の血を受け継ぐ子どもたち同士が一緒になれて、母の心が安らいでくれやすように」

この手紙を書いた京子さん(仮名)は朝鮮戦争時代に立川米軍基地の近くで、日米の混血児として生を受けた。米国に帰還した父は連絡が途絶え、生活に疲れ果てた母は、京子さんだけでも幸せになってほしいと、わが子を手放す決心をする。シンゲルマザーや混血児への風当たりが強かった当時、国内の家庭で引き取り手はまずなく、日本に駐留していた

米国軍人夫婦の養子として海を渡った。身寄りを失った子供たちに、国境を越えた援助の手を差し伸べる日本国際社会事業団ISSJが斡旋した、国際養子縁組の第1号のケースだった。

養親に大切に育てられ成長した京子さんは50余年後、再びISSJの仲立ちで自分のルーツを探しに、娘を連れ日本を訪れた。実母はすでに死亡して再会はかなわなかったが、実母が結婚して生まれた2人の弟は、初めて知った姉の存在を喜んで受け入れ、共に実母の墓参を果たした。帰国後にISSJに寄せられたお礼の手紙からは、簡潔な言葉ながら、京子さんの心の奥に沈んでいたやりのない思いや、実母との絆を確かめた喜びが読みとれる。

リングリングプロジェクトを訪ねて



養親からのレポート

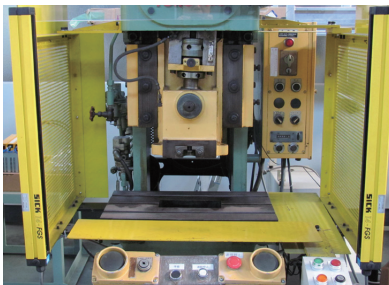
生後間もなく大阪市内の乳児院にあずけられたあゆみちゃん(仮名)は、3歳で、東京で英語教師をしているカナダ人夫妻に委託され、1年の同居を経て特別養子縁組が成立した。あゆみちゃんとの出会いからこれまでを振り返った養父母の体験記(要約抜粋)。

養父：私の中に芽生えた親としての自覚が、人生をこれまでになく豊かなものにしてくれました…毎日の食事やお話のおねだり、とめどなく質問を浴びせてくる彼女がいとおしく…家の中でも外でも、楽しく時を過ごしています…生育環境や言葉などの行き違いや衝突を一つずつ克服して、私たちは、血族にも劣らない家族のきずなを作り上げました…あゆみの父親としての経験が、人間の心へのより深い想像力や洞察力をもたらしてくれたことに、ひとえに感謝しています。

養母：あゆみが我が家にやってきたとき、実は喜びよりも、彼女が時折見せる不安や寂しさ、混乱に戸惑ったものでした…心がけたのは、こ

れから先もずっと面倒をみることになった、と安心させることでした…次にあゆみは、私のそばを離れなくなり、2人で家に引きこもる生活が続きました。やがて、私も世間の母親並みにわが子に接するコツをつかんだようで、あゆみも、寂しがったり、必死に反抗することも減ってきました。娘が、彼女なりに悲しみを克服し、私たちとの生活を楽んでいる様子を見るにつけ、親としての喜びと誇りで胸がいっぱいになります。私は以前にもまして忍耐強くなり、子どもの目を通して、世界を見つめ直すことを覚えました。





安全を確保する光学式センサーと
両手ボタンがついたプレス機。
横からの侵入を黄色柵で防いでいる。

「リ」生じる状態、つまり「リ
スク」の中身について

調査や対策は、必ずしも進んでいる
とはいえなかった。そもそも動力を
使っていれば、危険はあるものだと
いう捉え方も、現場の一部にはあっ
た。

機や、扉を開けると停止する電子レ
ンジなどだ。

リスクアセスメントの考え方を普及 製造業での労災減らしに貢献

機械工業振興——一般社団法人日本機械工業連合会

機械を動かす現場で、事故や災害
を防ぐことはメーカーにとっても
ユーザーにとっても安定的な生産活
動を行ううえで、極めて大事だ。安
全は、機械輸出の競争力確保のため
にも、欠くべからざる要素だ。

日本の労働災害死者数は、2000
年度に約2000人だったが、08年度
には65%の約1300人に減少した。
その後、死者数は下げ止まりの傾向

を示しているが、この2000年か
らの大幅な減少には、この時期に日
本機械工業連合会が進めてきた、安
全に対する新たな考え方の普及啓発
が寄与していると、川池襄・同会標
準化推進部長は確信する。

考え方の基本は人と危険を隔離す
る「リスクアセスメント」。それまで
の安全対策は、製造業の様々な機械
を動かし、何か危険な
ことがあったり感じた

しかし、教育を尽くしても、時に
人は間違えるし、機械は壊れる。抜
本的安全のためには、人を危険な状
態に触れさせないことだ。挟まれる
などの機械的危険、感電などの電気
的危険、高温、騒音振動など、危険
が生じる状態と、けがなどの影響の
大きさを評価し、物理的に作業者を
隔離するのが新しい考え方。危ない
場所には柵やカバーをしたり、停止しな
ければ機械に近付けないようロック
される扉を設定したり。この隔離方
式の一般社会での実例が、新幹線ホー
ムの安全扉であり、家電への適用が、
回している間はふたの開かない洗濯

同会では、このような考え方を、機
械の規格策定や、その広報活動、現
場で使ってもらう活動などを通して
広めてきた。具体的には国際規格
ISOの審議団体として規格を開発・
提案するとともに、国内ではJIS
の原案を作成、セミナーや公開討論
会を開いてきた。現在は、JKAの補
助を受けながら、ロボットを使った
コンペアラインなど多様な機械が繋
がったシステムの安全確保の方法や、
それを統括する人材育成の方法、中
小企業への安全支援の方法などを研
究している。「機械システムが壊れる
ときは、止まるなど安全側へ壊れな
くてはいけない。安全設計の見地か
らは、原発の壊れ方に疑問を感じま
す」とのことだ。



常に頭の位置が確認できる
ICタグのついたヘルメット

る養子縁組の斡旋業者は、届け出だ
けで開業でき、斡旋の実態は不透明。
場合によっては、子どもや家族状況
への配慮は二の次の、人身売買に近
い例も指摘されている。

子どもにも親にも十分なケア

ISSJでは、直接の相談や児童
相談所などの公的機関を介して、常
に10件以上の養子縁組の案件が進行
しているが、すべて、ハーグ条約の
指針にのっとり、ソーシャルワーカー
やカウンセラーが子ども、実親、養
父母の状況を確認し、子どもの福祉
を最優先に、三者が十分に納得でき
る環境を整える。事前に、子どもを
手放さざるを得ない実親のカウンセ
リング、養父母候補者の家庭調査な
どに少なくとも数カ月から1年、子
どもと養父母の同居後も6カ月の経



養親の国、米国への旅立ち(1950年代)

過観察を経て、ようやく養子縁組の
法的な手続きに移る。子どもの生い
立ちなどの情報は養父母にも提供し、
新しい家庭で、子どもは養子である
ことを包み隠さず育てられる。

ればならない親に対しても、揺れる心
の内を聞き、現在の生活を傷つけない
ようサポートする、などのケアが欠
かせない。

たり各国の法律や制度を調べたりし
て、問題を解きほぐす。60年にわた
り3000件以上の養子縁組資料が
保管され、国際的な情報やノウハウ
の蓄積は、「厚生労働省や裁判所から
問い合わせが来るほどなのです」と、
大森邦子常務理事。「国際養子縁組は、
国内で保護できない子どもを救済す
る最後の手段です。養子となる子ど
もの人権を守るためにも、ハーグ条
約の批准を始め、国の積極的な関与
を求めたい」と、言葉を強めた。



新しいパパ、ママのもとでの三兄弟(2007年)

被災地で小学生チームが親善大会 勝っても負けても完全燃焼

誰もが小学校の校庭で遊んだ覚えがある、ドッジボール。20年ほど前から、「日本ドッジボール協会」が策定した統一ルールのもと、ボール1個で楽しめる新しい国民スポーツとして、新たな形で全国に広まってきた。

コート内(内野)でボールに当たった選手は、コートの外(外野)に出て、相手の内野選手にボールを当てれば戻る、が基本ルール。バスケットボールのようにジャンプボールでゲームを開始し、内外野が連携してスピーディーにパス回しをしながら、5分間で最終的に残る内野選手の数を競う。

他流試合で新鮮な体験

夏休みも中盤にさしかかった8月4、5日、宮城県総合スポーツ公園内アリーナに、県内外28の小中学生チームが集まり、親善競技大会が開かれた。



どのチームも全力投球

震災から1年半、その間の子どもたちの環境は、遊びやスポーツに熱中できるようなものではなかったという。大会運営の中心になった、宮城県ドッジボール協会の平間実理事長によれば「もちろん地域差はありますが、被災地は生活の立て直しに追われていますし、被害が少なかつた体育館などの施設は避難所に使われて、練習もままならなかった。去

年までの主力メンバーが転居で欠けてしまったケースもあります」。

昨年までは地元の子どものチームが、口コミで参加者を募って開いていたローカルな競技会を、今年には日本ドッジボール協会主催の大会に衣替えした。協会の呼びかけにこたえてエントリーした28チームのうち、8チームが首都圏、大阪からの「遠征組」だ。中には、1週間後の全国大会への出場を前に駆けつけた強豪チームも。普段なら県代表にでもならないと対戦できない、他県チーム同士の試合がいくつも生まれ、参加チームには新鮮な体験の場となった。

「負け残り」ありでフル出場

2日間の競技プログラムは、どのチームも万遍なくゲームに参加できるよう工夫された。前半は、ブロッ



28チームがエントリーして開幕



優勝チームを表彰

クに分かれたリーグ戦。その順位を参考に組み合わせを決め、後半は全チーム参加のトーナメント戦。通常なら、負けたチームはその時点で「退場」だが、今回は準々決勝まで、敗退チームが別箇に交流試合に参加できる仕組みを作った。

「普段の大会は、勝ち残っても3、4試合がせいぜい。今回は、どのチームも2日間フルに7、8試合は出場できたはずですよ」と、平間さん。

地元東北チームは3位にとどまっていたが、トーナメントの決勝戦では、顔なじみになった選手たちが、和やかにコートを取り囲み、アナウンスと共に登場する選手一人一人と、握手やハイタッチで盛り上がった。負けても勝ってもドッジボール漬け。子どもたちが心身共に完全燃焼した「東北の夏祭り」だった。

平成24年7月5日以内

平成24年度 東日本大震災復興支援補助 第2次募集 内定一覧表

No.	事業者名	都道府県	事業概要
1	(一社)復興応援団	宮城県	多賀城市の仮設住宅住民が主体となる「支え合いネットワーク」構築事業
2	(N) 児童養護施設支援の会	埼玉県	東松島市の子どもたちが自由に遊べる運動場を提供する事業
3	(N) コミュニティ・コーディネーターズ・タンク	千葉県	復興支援センター小名浜の運営(情報収集と発信、コーディネーション)と県外支援ネットワーク形成事業
4	(一社) SAVE TAKATA	東京都	陸前高田市に交流拠点を設置し、各事業者に活動拠点(事務所機能、地域密着団体によるサポート体制)を提供する事業
5	(福) HOP	北海道	被災地における自転車の新たな役割と可能性を探る実態調査
6	(N) さんさんの会	岩手県	大船渡市の高齢独居、男性独居、身障者、生活困窮者等に対する「おかず」の配達を通した見守り事業
7	(一社) Hu.G.plat 遠野	岩手県	馬と自然を介し、被災児童等の心のケアを行う事業
8	(N) フェアトレード東北	宮城県	石巻市の在宅被災者の聞き取り調査、及び巡回見守、食糧支援、心のケア、法律相談などの様々な支援活動
9	(N) 亙理いちごっこ	宮城県	亙理町の小中学生・高校生を対象としたワークスペース「寺小屋いちごっこ」での学習支援活動
10	(一社) 東松島復興協議会	宮城県	東松島市の地域コミュニティ支援活動
11	(N) 底上げ	宮城県	気仙沼市内の3地区(唐桑・鹿折・階上)での学習支援活動
12	(学) 東北文化学園大学医療福祉学部看護学科	宮城県	宮城県内の被災者に対する防災教育支援、生活用品試作品の展示会、パンフレット配布活動
13	(福) とやの福祉会	福島県	イベント「浪江町 with 上島渡がんばっ! 夏祭り」の開催事業
14	(N) ひたちNPOセンター・with you	茨城県	被災地域の児童及び障害児・父兄を茨城県に招待し、外遊びや理科遊びの体験、及びシンポジウムを行う事業
15	(学) 筑波大学体育系	茨城県	宮古市の子どもたちを対象とした運動不足を解消させる体力向上プログラムの提供事業
16	(N) こころの応援団	群馬県	群馬県内への避難者・南相馬市の被災者に対する、定期的な訪問やエンジョイ事業、生活上の送迎、及び心のケアを行う活動
17	(学) 立教大学コミュニティ福祉学部 東日本大震災復興支援室	埼玉県	陸前高田市の保育所の修了文集・記念文集復刻版作成事業
18	(認N) たすけあいの会ふれあいネットまつど	千葉県	東松島市の子どもたちに遊びと学びの時間を提供し、松戸の子ども達との交流会も行う事業
19	(N) 子どもの権利条約総合研究所	東京都	被災地の子どもによる「子どもにやさしいまち」の復興計画実現事業
20	(N) MPI	東京都	福島の子どもたちに対するエンバウメント事業
21	(N) エイブル・アート・ジャパン	東京都	被災地の障害者によるアート活動を仕事づくりに結びつけるためのセミナー開催事業
22	(一社) アスリートソサエティ	東京都	被災地における、トップアスリートによるスポーツ教室(陸上・バスケットボール・ラグビー)の実施活動
23	(一財) 日本ドッジボール協会	東京都	宮城県における、被災地の小学生を対象としたドッジボール大会の開催事業
24	(公財) あしたの日本を創る協会	東京都	宮城県の仮設住宅居住者に対する生きがいづくり支援及び経済的支援活動
25	(N) POSSE	東京都	仙台市内の仮設住宅における住民同士の交流促進事業
26	(N) 全日本インラインスキー連盟	新潟県	被災地の小学生を対象としたインラインスケートならびにスキー教室の実施事業
27	(N) いみず市民メディア	富山県	復興イメージソング「TAKATA MIRAI」の共同制作及びバリアフリー音楽会の開催、記録CDの配布事業
28	(学) 北陸学院大学人間総合学部社会学科	石川県	陸前高田市の小中学生の学習支援、幼稚園・保育園の遊び環境回復支援、教員・親のストレス軽減を図る支援活動
29	(学) 松本大学東日本大震災災害支援プロジェクト	長野県	石巻市の小学生に対するサマーキャンプの実施事業
30	(N) 日本子どもの虐待防止民間ネットワーク	愛知県	全国子育て・虐待防止ホットライン広報カードの作成・配布および広報活動
31	(N) 室内合奏団 THE STRINGS	兵庫県	プロの演奏家による高齢者福祉施設(宮城県)への慰問事業
32	(N) 健康まちづくり推進協会	兵庫県	学生防災書道展の開催事業
33	(N) 動物愛護を考える茨城県民ネットワーク	茨城県	シェルターを活用した原発周辺区域における被災ペットの保護活動
34	(N) ワンワンパーティクラブ	静岡県	福島県内(浜通り)における愛犬の引き取り(一時預かり、里親募集)を通じた被災高齢者の生活支援活動
35	(学) 静岡県立大学短期大学部 HPSJapan	静岡県	遊びの専門職による応急仮設住宅で暮らす子どもたちに対する遊び支援事業
36	(N) ふよよ土2100	福島県	被災地復興支援事業「いわき市久之浜地区」の再興を目的とした記録活動
37	(公社) 日本認知症グループホーム協会	東京都	被災地において事業運営をしている認知症グループホームの発災時から現在までの記録を纏め、研修を行う事業
38	(福) たんぽぽの家	奈良県	被災地における福祉施設、医療関係者等の経験や思いを映像、写真、テキストにより記録し、公表する事業
39	(財) 弘前豊徳会	青森県	要介護高齢被災者広域連携体を構築するための調査活動
40	(一社) 南三陸町復興推進ネットワーク	宮城県	南三陸町のインターネット利用現状調査及びインターネット活用講習会開催による情報環境の構築支援
41	(学) 東北文化学園大学 医療福祉学部保健福祉学科	宮城県	被災地での睡眠トラブルに関する講習会の実施および実態調査・追跡調査事業
42	(学) 秋田県立大学 システム科学技術学部 建築環境システム学科	秋田県	釜石市箱崎町における地場産業の復興支援事業
43	(公社) 日本防犯設備協会	東京都	被災者が情報を得る手段として有効なFM局開設を促す、解説用DVDの作成事業
44	(N) 医療ネットワーク支援センター	東京都	被災した自治体と個人情報に関して検討会の実施ならびに実施マニュアル作成事業
45	(学) 神戸大学大学院工学研究科	兵庫県	被災地の街を復元模型で再現し、現地での調査に基づく復興計画を策定する事業
46	(N) キッズドア	東京都	震災による子どもの教育への影響に係る実態調査活動
47	(学) 聖学院大学	東京都	釜石東部漁協管内での聞き取り調査とそれに基づく体験型漁業の再生可能性、水産加工食品の開発事業
48	(N) かまいしリンク	岩手県	釜石市の被災した企業の自社ブランド商品の開発と販売促進支援活動
49	(N) いわて景観まちづくりセンター	岩手県	岩手県釜石市唐丹町・大石地区における、景観資源の発掘および交流イベントの開催事業
50	(一社) 気仙沼復興幸マルシェ	宮城県	夏季恒例イベント「かもめ祭り」「盆踊り大会」の復活事業
51	(N) 気仙沼復興商店街	宮城県	商店街事務局(仮設)の設置事業
52	(N) まちづくりcom	宮城県	東北お遍路心の道プロジェクト事業
53	(一社) MMIX Lab (ミミックスラボ)	宮城県	桜の植樹による津波遡上ライン(セーフティライン)の形成事業
54	(N) アーバンデザイン研究体	東京都	大船渡市三陸町の高台移転地の整備計画等、まちづくりの復興支援活動
55	(N) 森のライフスタイル研究所	東京都	千葉県山武市の津波にあった海岸保安林の復旧整備事業
56	(一社) MAKOTO	宮城県	被災企業経営者の復興自立支援、および仮設住宅等における被災者の就業支援事業
57	(財) 全国青少年教化協議会	東京都	巡回型のコミュニケーションスキルアップ講座(全3回)の開催および小冊子(巡回講座手引き)の作成と高校生への配布事業



リングリングプロジェクトを訪ねて